

建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 平戸市発注の普通河川ヨラズ川支川河川災害復旧工事（当該工事内容の変更に伴う工事を
含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負
- (2) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇・△△特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を長崎県〇〇市〇〇町△△番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和7年〇月〇日に成立し、建設工事の請負契約の履行後6カ月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は次のとおりとする。

住 所	長崎県平戸市〇〇町△△番地
名 称	〇〇建設株式会社
住 所	長崎県〇〇市〇〇町△△番地
名 称	△△建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに入札、契約の締結、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇建設株式会社	70%
△△建設株式会社	30%

- 2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、事業の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、事業契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行△△支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決 算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利債務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利債務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体の建設工事が完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成させるものとする。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第17条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第18条 構成員のうちいずれかが工事途中において、破産又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第19条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とするものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第20条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第21条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外1社は、上記のとおり〇〇・△△特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書2通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和7年〇月〇日

長崎県平戸市〇〇町△△番地

〇〇建設株式会社

代表取締役 □□ 〇〇

印

長崎県□□市〇〇町△△番地

△△建設株式会社

代表取締役 △△ □□

印

共同企業体の経営規模総括表

共同企業体の名称		〇〇・△△特定建設工事共同企業体						代表者の商号及び氏名		〇〇建設株式会社 代表取締役 □□ ○○				
共同企業体事務所の所在地		長崎県□□市〇〇町△△番地 TEL 0950-00-0000												
構 成 員 の 内 容					経 営 に 関 す る 事 項 の 審 査 結 果									
許可の 番 号 及 び 年月日	営 業 所 所 在 地	商 代 表 者 氏 名	出 資 割 合	業 種	経 営 規 模			※ 経営状況 の 総合評点 (Y)	技 術 職 員 数			営 業 年 数	※ 客 観 数 値	格 付
					建設工事の 種類別年間 平均完成 工 事 高	自 己 資 本 額	建設業 に従事 する 職員数		1 級 技術者	2 級 技術者	その他 技術者			
県知事 (特-26) 1000号	長崎県平戸市〇 〇町△△番地	〇〇建設株式会社 代表取締役 □□ ○○	70%	土木	40,000	6,000	60	1200	6	3	1	50	1200	
県知事 (特-27) 2000号	長崎県□□市〇 〇町△△番地	△△建設株式会社 代表取締役 △△ □□	30%	土木	10,000	2,000	20	720	2	1	0	30	720	
入札見積及び契約に基づく行為に使用する印鑑		共 同 企 業 体 の 客 観 数 値 及 び 格 付												
使用 印	代表構成員 代表者印	実 印	代表構成員 代表者印	備 考	共同企業体の客観数値及び格付けの欄で、経営規模、技術職員数は合計数を、経営状況の総合評点、営業年数は 平均値を記入すること。									

※ 技術職員数は、建設工事の種類にあわせ、1種類のみ記入、合計を記入しないこと。

※ 「経営状況の総合評点」欄には、「経営事項審査結果通知書」の「評点(Y)」の数値を、「客観数値」欄には、同通知書の「総合評点(P)」の数値を記入する。

※ 格付け欄は記入しないこと。